



エチオピア連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Ethiopia)



- エチオピアへの援助総額は2014年度までに累計1,580億円。
- 青年海外協力隊を、行政・経済・社会・教育等の様々な分野において2015年までに累計639人派遣。
- 農業・農村開発、民間セクター開発、インフラ、教育を重点分野として支援。特に「カイゼン」はエチオピアの国民運動となっている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 109.7万平方キロメートル(日本の約3倍)
- ・人口: 9,939万人(2015年, 世銀)
- ・首都: アディスアベバ
- ・民族: オロモ族, アムハラ族, ティグライ族等約80の民族
- ・言語: アムハラ語(公用語), 英語
- ・宗教: キリスト教, イスラム教他
- ・政体: 連邦共和制
- ・議会: 上・下二院制(上院110議席, 下院547議席)
- ・GDP: 615億ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGDP: 619ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 9.6%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 5.6%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

B.C.10頃	建国(17世紀に編纂された王朝史に伝承)
1962年	エリトリア地方併合
1974年	軍事革命により帝政廃止, 社会主義政権樹立
1977年	オガデン紛争勃発
1991年	メンギスツ政権崩壊, エチオピア暫定政府成立
1993年	エリトリアがエチオピアから分離・独立
1995年	第1回国会選挙実施
1998年	エチオピア・エリトリア国境紛争勃発
2000年	エリトリアとの包括的和平合意成立
2012年	メレス首相逝去, ハイレマリヤム副首相兼外相が首相に就任
2013年	ムラトゥ大統領就任
2015年	第5回国会選挙, ハイレマリヤム首相再任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	37億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,132億円 (2014年度末時点)
技術協力	411.4億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ639人 (2016年5月時点で41人)
シニア海外ボランティア	延べ35人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

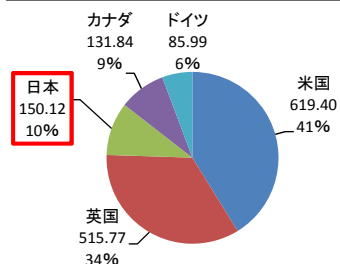
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からエチオピアへの輸出	152.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
エチオピアから日本への輸出	105.4億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在エチオピア日系企業数	9社 (2015年10月時点, 外務省統計)

エチオピアの主要ODA供与国

(2013年実績, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
エチオピアにおける在留邦人数	248人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日エチオピア人数	484人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
エチオピアから日本への留学生	75名 (2015年5月時点, (独) JASSO調査)

日本とエチオピア連邦民主共和国との協力年表

年代	案件
1955年	外交関係回復
1958年	在エチオピア日本大使館・駐日エチオピア大使館開設
1967年	対エチオピア初の経済協力(エチオピア帝国中央衛生研究所への技術協力支援)を実施
1972年	青年海外協力隊駐在員事務所が開設
	青年海外協力隊第一期生25名を派遣
1973年	対エチオピア初の円借款「地下水開発事業(21.55億円)」を供与
1974年	円借款「アディスアベバ国際空港ターミナルビル拡張事業(15.45億円)」を供与
1993年	国際協力事業団エチオピア事務所開設
2006年	約16.66億円の債務免除を実施
2009年	日・エチオピア産業政策対話(産業政策対話フェーズ1)実施
	品質/生産性向上計画調査実施(カイゼン・プロジェクト)
	無償資金協力「第三次幹線道路改修計画」ゴハチオンーデジェン間完成
2011年	技術協力協定締結
2014年	安倍総理のエチオピア訪問, 日エチオピア首脳会談にてエチオピアへの円借款再開を表明
2016年	無償資金協力「第4次幹線道路改修計画フェーズ2」完成
2016年8月	テドロス外務大臣(当時)がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2014年1月 日・エチオピア首脳会談



2009年にメレス元首相の要請により始まった日・エチオピアの産業政策対話は2016年9月でフェーズ2を終了し, 2017年1月にフェーズ3を実施予定。現在までの主な成果として, エチオピアの国家開発5か年計画であるGTP2への政策的なインプットが反映され, 同時に, ハイランド・レザー等のチャンピオン商品への支援及びカイゼン普及に係る支援が挙げられる。

カイゼン・プロジェクトによる5S導入の結果, 整理された木材の工場



2009年から技術協力品質/生産性向上計画調査(カイゼン・プロジェクトフェーズ1)を開始し, 2016年現在, フェーズ3を実施中。フェーズ2においては2011年に設立されたエチオピアカイゼン機構のコンサルタントの育成及び技術職業訓練校(TVET校)講師への研修が行われた。これまでにプロジェクトで支援した企業数は計285社。カイゼン活動に参加したマネージャー・雇用者数は52,000人。

第三次幹線道路改修計画にて新設されたアバイ橋

